

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2013年5月9日～15日)

平成 25 年(2013 年)5 月 17 日

H E A D L I N E S

政治

中道左派「ヨーロッパ・プラス」のプログラム発表
 「法と正義」がムハ・スポーツ相辞任を要求
 ゴヴィン前法相の裁判所改革を破棄する法案が可決される
 野党PiSによるノヴァク運輸相辞任要求
 シコルスキ外相が英国を訪問
 第3回独露ポーランド外相会合
 米空軍第2回目のローテーション訓練
 ポーランド・チェコ政府間協議
 コモロフスキ大統領がクロアチアを訪問

経済

財務省がアフリカへの投資を後押し
 近日中にポーランド開発投資社が登記される予定
 スウェーデン企業はポーランドの事業環境を評価
 出生率の低下が続く
 第1四半期は輸出が増加
 第1四半期のGDP成長率の予測速報値は0.4%
 4月のインフレ率は0.8%
 ポーランド航空民営化のための法令が成立
 フィアット社のティヒ工場が土曜日の生産を再開
 RWEポーランド社がクラクフにサービス・センターを開設
 経済危機下においても好調な食品、繊維、電力、化学、木材分野
 8月から高速鉄道ペンドリーノの試験運転が開始
 ポラリス社がオポレにバギー車組立工場を建設
 食肉輸出が不振
 タリスマン社がポーランドのシェールガス権益をサン・レオン社に売却
 マラソン・オイル社がポーランドにおけるシェールガス開発から撤退
 ボグダンカ社とGDFスエズ社が発電所建設に基本合意
 中央鉱業研究所(GIG)専門家がメタンの発電利用を促進すべきと主張
 KW社が15億ユーロの石炭火力発電所建設に係る入札の締切を延期
 ヴォズニャク環境副大臣が2014年にシェールガスの商業生産が開始されると発言
 シレジア地方最大の研究センターがオープン
 トムチキエヴィッチ経済副大臣がオポレ石炭火力発電所の建設継続を保証
 ロトス社がシェールガス・プロジェクトから脱退する見込み

大使館からのお知らせ

クラコフにおける領事出張サービスについて
 (広域情報)AQIM 指導者による脅迫メッセージ発出に伴う注意喚起
 東日本大震災義捐金受付について
 文化行事・大使館関連行事

在ポーランド日本国大使館

ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000

<http://www.pl.emb-japan.go.jp/index.j.htm>

【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！
 問合せ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。

政	治
内	政

中道左派「ヨーロッパ・プラス」のプログラム発表【9日】

来年の欧州議会選挙における中道左派による選挙協力を目的として、本年1月に、シヴィエツ欧州議員、パリコト「パリコト運動」党首、クファシニエフスキ元大統領によって設立された「ヨーロッパ・プラス」が、9日、政策発表を行い、更なる欧州統合を支持する同グループの親欧州的性格を強調。

「法と正義」がムハ・スポーツ相辞任を要求【9日】

9日、野党「法と正義」(PiS)は、スポーツ省が昨年の欧州サッカー選手権等に充てられた600万ズロチ以上の資金で商業コンサートを支援したとの最高監査委員会の指摘を受け、ムハ・スポーツ相の辞任を求める姿勢を示した。同スポーツ相は、資金は国立競技場の全行事に充てられるものであった旨釈明。

ゴヴィン前法相の裁判所改革を破棄する法案が可決される【10日】

10日、下院は、ゴヴィン前法相の裁判所改革の一環として昨年1月に廃止された小規模の簡易裁判所を復活させる法案を可決した。ゴヴィン前法相の裁判所改革に反対姿勢を示していた連立与党の農民党(PSL)は、本法案に賛成票を投じた。

野党PiSによるノヴァク運輸相辞任要求【14日】

14日、野党「法と正義」(PiS)は、南ポーランド高速道路(A1)における建設企業の撤退を受け、同建設計画合意の失敗をめぐりノヴァク運輸相の責任を追及し、同相の辞任を要求。

外	交
---	---

シコルスキ外相が英国を訪問【9日】

9日、シコルスキ外相は英国を訪問し、ヘーグ外相と会談、EU次期多年度枠組、ユーロ改革、今秋に予定されている東方パートナーシップ首脳会合等について協議。

第3回独露ポーランド外相会合【10日】

10日、ワルシャワにおいて独露ポーランド外相会合が開催され、NATO・露関係、EU・露協力、シリア等国際情勢について協議された。シコルスキ外相は、昨年発効したポーランド・露小規模国境移動協定により、国境間の往来数が2百万人から4百万人と2倍になり、ロシア人の来訪によりポーランド側小売店の売り上げが最大30%増加したことを明らかにした。

米空軍第2回目のローテーション訓練【12日】

12日、ワスク第32戦術航空基地に米空軍 F-16部隊が飛来。26日まで同基地に駐留し、ポーランド空軍 F-16、Su-22、Mig-29 と共同訓練を行う予定。

ポーランド・チェコ政府間協議【13日】

13日、ポーランド・チェコ両国首相出席の下、両国政府間協議が開催され、対EU政策、食品安全、経済協力、地域運輸網整備等について協議した。また、シェモニャク国防相はピセク・チェコ国防相と会談し、両軍間協力に関する文書に署名。防衛計画、防衛協力、防衛産業、サイバーと4つの実務グループの設定について合意すると共に、欧州委員会、V4及び武器産業等について協議。

コモロフスキ大統領がクロアチアを訪問【13～14日】

13日、コモロフスキ大統領はクロアチアを訪問し、ヨシポビッチ大統領と会談。クロアチアのEU加盟を歓迎すると共に、ウクライナ等の問題に対するクロアチアの支持を要請した。

経	済
経済・財政政策	

財務省がアフリカへの投資を後押し【13日】

財務省は最近新しい投資プログラムとして「ゴー・アフリカ」を打ち出している。アフリカ大陸は最近インド企業の進出が目覚しく、財務省は以前の「ゴー・チャイナ」より更に力を入れている。既に大手企業 Kulczyk 社がナイジェリアの国営石油会社

と提携し、18億バレルの原油の埋蔵を報告している。他にも Exallo Drilling 社や Krezus Mining Guinee 社が市場に参入しており、外交レベルでの協議から3年は静視すべきとの専門家の意見もあるが、企業側は悠長には構えていない。

近日中にポーランド開発投資社が登記される予定【15日】

タンボルスキ国有財産副大臣は、ポーランドの投資プログラムを管理する特別目的会社「ポーランド開発投資社(PIR)」が近日中に正式に登記されると発言。同社に9.9%出資することになるBGK銀行は、融資及び保証で15億ズロチを供給する。同社のグレンドヴィッチCEOは、未だ設立の初期段階ではあるが、第2四半期末までに操業させたいとしている。2014年第1四半期末までに、2,3件のプロジェクトが選択される見通し。なお、国有財産省は、30～40件のプロジェクト候補を抱えている。

スウェーデン企業はポーランドの事業環境を評価【10日】

スウェーデン大使館商務部の調査によれば、スウェーデン企業の約75%がポーランドの事業環境を良い又は素晴らしいと評価していることがわかった。ポーランドで事業を行う利点として、有能なスタッフ、安定的な政治環境及び国内市場の収益性があげられている。また、2/3の企業が、信頼できる取引先を容易に見つけることができる、8割以上が法制度を信頼している、92%が企業設立手続きに問題はないと回答している。一方、改善が必要な問題としては、超過勤務時の賃金、複雑な行政手続きが挙げられている。また、為替リスクや、鉄道・道路インフラも懸念事項とされている。

マクロ経済動向・統計

出生率の低下が続く【13日】

2011年の合計特殊出生率は1.30で、2009年の1.40から徐々に減少している。欧州全般で出生率が低下しており、2008年の新生児数は560万人であったのに対し、2011年は540万人に減少した。ポーランドの出生率は今後も低下すると見られており、2013年は1.38と予測されている。

第1四半期は輸出が増加【13日】

中央統計局(GUS)によれば、第1四半期は前年同期比で輸出が5.6%増加し、360億ズロチ超となった。対EU輸出が269億ズロチで依然として3/4を占めるものの、途上国及び東欧(ロシア、ウクライナ及びベラルーシ)向けの輸出が大きく増加し、それぞれ31.8%増、10.9%増となっている。対ドイツ輸出の割合は前年同期の26.2%から25.2%へと減少した。

第1四半期のGDP成長率の予測速報値は0.4%【14日】

中央統計局(GUS)によれば、第1四半期のGDP成長率は、ユーロ圏の経済回復の遅れを受け前年同期比で0.4%、前期比0.1%に止まる模様。専門家の予想は前年同期比で0.6%となっていた。今回の発表は予測速報値で、正規の速報値は月末に発表される。

4月のインフレ率は0.8%【15日】

中央統計局(GUS)によれば、4月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比0.8%増、前月比0.4%増となった。インフレ率は2012年6月から一貫して減少傾向にあり、3ヶ月連続で中央銀行のインフレ目標範囲2.5%±1%の下限を下回っていることから、インフレ懸念は完全に後退。

ポーランド産業動向

ポーランド航空民営化のための法令が成立【10日】

下院は、国有財産省がポーランド航空(LOT)の株式を51%保有しなければならないとする規定を撤廃する法令を可決した。EU内の投資家が過半数の株式を保有しなければならないEU規制は存在するものの、これによりLOTの民営化が進めやすくなったことは事実。現在LOTの株式は、国有財産省が67.97%、TFSシレジア社が25.1%、従業員が6.93%保有している。

フィアット社のティヒ工場が土曜日の生産を再開【10日】

フィアット社は国外からの受注拡大を受け、11日及び18日の土曜日に工場を稼働させ、以降の土曜日も工場を稼働させる見込み。同工場では、1,450人が解雇されていたが、150人を2カ月間再雇用していた。ピエホチンスキ副首相兼経済相は、自動車部門は徐々に回復に向かっていると発言。

RWEポーランド社がクラクフにサービス・センターを開設【13日】

ドイツ系電力会社のRWEポーランド社は、クラクフに中欧、ドイツ語圏及びオランダの顧客向けのサービス・センターを近々開設する。同社のソンCEOによれば、同センターは本年開設予定で、雇用

者数は500人以下、会計や給与計算サービスを提供するとのことである。将来的には、人材やIT部門も拡大することを検討している。

経済危機下においても好調な食品、繊維、電力、化学、木材分野【14日】

PARP及びマウオボルスカ行政学校の分析によれば食品、繊維、電力、化学及び木材セクターの販売は伸びている。これまでよりも緩やかではあるが、食料品の生産は成長を続けている。繊維の生産も伸びており、アパレル産業は第4四半期に15%落ち込むと予測されているものの、本年約9%の成長が見込まれている。化学、ゴム及びプラスチック・セクターは、ここ数か月は若干減速したものの、好調な業績を続けている。

8月から高速鉄道ペンドリーノの試験運転が開始【14日】

8月初めに高速鉄道車両ペンドリーノがポーランド国鉄(PKP)に納入される。2014年からのグダンスク(グディニア、ソポト)ーワルシャワクラコフ／カトヴィツェ間の開通を目指して直ちに試験運転を開始することになるが、当初の最高時速は160km程度になる模様。

ポラリス社がオポレにバギー車組立工場を建設【14日】

ポラリス・ポーランドは、ヴァウブジフ経済特別区

(SEZ)への投資許可証を取得した。同社はオポレに4人乗りバギー車の組立工場を建設する予定で、投資コストは1億ズロチ、350人を少なくとも雇用する。これまでのところ、本年最大のSEZへの投資案件である。建設は第3四半期に開始され、市場環境に応じて、5、6年後には雇用者数も500人に拡大させたい考え。同工場で、年間25万台生産することを望んでいる。オポレには技術者が多く、オポレ工科大学が存在することが、同地が投資先として選定された理由である。ポラリス社は、米国、メキシコ、フランス及びインドに工場を所有し、85%が米国での販売に依存しているが、今回の工場開設により、欧州及びロシアでのシェア拡大を狙っている。

食肉輸出が不振【15日】

馬肉混入牛肉等の風評被害により英国、チェコ、スロバキア等に対してポーランド産食肉の輸出が減少している。特に鶏肉は1/3が輸出され、その量も2012年は前年比で20%増であったのに対し、既に今年の増加率は半分以下になると予想されている。鶏肉を取り扱う輸出業者80社のうち40社は英国に鶏肉を輸出しており、さらに英テスコ社は、ポーランドの昨年の食料品輸出53億ズロチのうち17億ズロチを取り扱った一大ネットワークを有するが、同社は未加工鶏肉の輸入停止を決定し、未加工牛肉についても輸入停止を検討している。

エネルギー・環境

タリスマン社がポーランドのシェールガス権益をサン・レオン社に売却【9日】

カナダのエネルギー・グループ「タリスマン」社はポーランドから撤退することを決定した。同社はポーランドの資産及びシェールガス探査権益をサン・レオン・エネルギー社に売却した。今回の取引の結果、サン・レオン社は「グダンスクW」及び「ブラニエヴォS」権益の100%、「シュチャフノ(Szczawno)」権益の50%を保有することになる。報道発表によれば、今回の決定は同社が米国及びアジア太平洋の2つの重点地域での生産に集中するとの戦略的優先順位に基づいて行われたものとのことである。タリスマン社は3月中旬にポーランドからの撤退を示唆していた。

マラソン・オイル社がポーランドにおけるシェールガス開発から撤退【9日】

米国の石油及びガス・グループ「マラソン・オイル」社は、ポーランドでのシェールガス開発から撤退することを決定したと、財務報告書類で明らかにして

いる。同社は「商業レベルの炭化水素を発掘することができなかった」として、今回の決定を正当化している。同社は2014年下半期にポーランドの資産を売却するとしている。

ボグダンカ社とGDFスエズ社が発電所建設に基本合意【9日】

ボグダンカ社とGDFスエズ社は、ルブスキエ県に石炭火力発電所を共同で建設することに基本合意書(LOI)に署名した。建設予定の火力発電所の設備容量は500MWで、2020年の稼働開始を見込んでいる。ボグダンカ社の報道発表によれば、GDFスエズ社が発電所を建設し、ボグダンカ社が燃料を供給するとのことである。

中央鉱業研究所(GIG)専門家がメタンの発電利用を促進すべきと主張【13日】

ポーランド中央鉱業研究所(GIG)のジェヴィエツキ教授は、石炭炭鉱に存在するメタンは原子力やシェールガスと同程度にポーランドのエネルギー・

セクターにとって重要であると発言した。GIGはポーランドのメタンの埋蔵量は約2,500億m³であると試算している。毎年9億m³のメタンが石炭とともに産出され、そのうち、僅か2.7億トンだけが鉱山における熱や電力の供給に利用されている。同教授によれば、メタンの利用は初期投資はかかるものの、長期的に見れば、シェールガスや原子力よりも遥かに安価であり、よりポテンシャルがあると述べている。

KW社が15億ユーロの石炭火力発電所建設に係る入札の締切を延期【13日】

コンパニア・ヴェングロヴァ(KW)社が石炭火力発電所の建設に関するパートナー企業の選定に係る入札の締切を6月28日まで延長した。当初は6月に契約書に署名する予定だった。同社によれば、中国の4社、日本及び韓国からそれぞれ1社が関心を示しているとのことである。発電所は2019年までに建設される予定で、年間250～350万トンの石炭を燃焼させ、5～7TWhを発電する。同社は、他にも石炭火力発電所建設プロジェクトを有する。

ヴォズニャク環境副大臣が2014年にシェールガスの商業生産が開始されると発言【14日】

ヴォズニャク環境副大臣は欧州経済フォーラムにおいて、ポーランドのシェールガス鉱床の魅力を強調し、来年には最初の商業生産が見込まれると述べた。最近、ポーランドのシェールガス開発から撤退する企業が相次いでいるが、同副大臣は、よくあることだと述べている。これまで44カ所で掘削が行われ、そのうち4件については利益が見込まれている。専門家や企業の代表者は、ポーランドでは依然シェールガス開発の利益を保証する法的枠組みが存在しないことを課題として指摘している。また、外国企業がポーランドでのシェールガス開発に熱心でない背景として、透明性や一貫性のある政府戦略が欠如していること、行政手続きが煩雑であることを指摘している。なお、コロレツ環境大臣は、シェールガス開発法案は6月末までに閣議決

定し、年末までに議会を通過するだろうと述べている。

シレジア地方最大の研究センターがオープン【14日】

クリーン・コール・技術センター(CCTW)がカトヴィツェで開所した。投資コストは約2億ズロチに上る。同センターの一部は中央鉱業研究所の近くに位置する。トゥビンスキ中央鉱業研究所長は、CCTWの開所によりポーランドは他国とのクリーン・コール技術に関する協力関係を強化できると指摘している。また、世界的に石炭への依存を削減することは不可能だが、石炭をより環境に優しい方法で利用することは可能であり、天然資源の持続的な利用にとっても有益であると指摘している。

トムチキエヴィッチ経済副大臣がオポレ石炭火力発電所の建設継続を保証【14日】

トムチキエヴィッチ経済副大臣はオポレ石炭火力発電所の建設は継続されるだろうと述べた。同副大臣は、本投資は、ポーランドのエネルギー安全保障上重要であることを強調した。また、政府による同プロジェクトへの支援については検討中であると発言した。

ロトス社がシェールガス・プロジェクトから脱退する見込み【14日】

ポーランド第2位の石油グループであるロトス・グループもポーランドでのシェールガス開発を諦めた。オレフノヴィッチCEOは、同社は国内外での非在来型ガスの探査を前向きであったが、投資するにはあまりにもリスクが大きく、コストも高いと発言している。同社は昨年9月、ブザノフスキ前国有財産相の主導の下、PGNiG社が保有するシェールガス権益にKGHM社、タウロン社、PGE社とともに参加することに基本合意していた。ロトス社が参加を辞退すれば、他3社も辞退する可能性がある。専門家は、ブザノフスキ前大臣の解任がシェールガス探査への関心を減じさせていると指摘している。

大使館からのお知らせ

クラコフにおける領事出張サービスについて

大使館は、5月25日(土)10時から13時までの間、QUBUS HOTEL(Nadwisłanska 6, 30-527, Krakow)において、領事出張サービスを実施します。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20130525.html

(広域情報)AQIM 指導者による脅迫メッセージ発出に伴う注意喚起

今般、イスラム原理主義武装組織「マグレブ諸国のアル・カーイダ(AQIM)」が、あらゆる場所のフランス権益を攻撃するよう呼びかけるメッセージを発出しました。これに関連し、外務省では広域情報を発出いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

<http://www2.anzen.mofa.go.jp/info/pwideareaspecificinfo.asp?infocode=2013C184>

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成26年3月31日(月)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

<http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin.j.htm>

文化行事・大使館関連行事**【予定】「能と歌舞伎:日本文化の2つの性格」毛利三彌教授による能と歌舞伎に関する講演会【5月20日(月)17:30】**

当館広報文化センターにて、毛利三彌教授による能と歌舞伎に関する講演が開催されます。入場は無料です。座席に限りがありますので、参加ご希望の方は事前にご連絡ください。

開催場所:在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話:22 584 73 00, Eメール:info-cul@wr.mofa.go.jp, 住所:Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

【予定】「Silence of the Body」第5回国際マイムアート講習会【5月25日(土)~28日(火)】

ワルシャワにて、パントマイムアーティストのステファン・ニジャウコフスキ氏主催による第5回国際マイムアート講習会が開催されます。ワルシャワ在の主の児真順子氏による上演をはじめ、日本を含め世界各国からのアーティストによる講習会及び講演会が行われます。詳細はこちらです:<http://mimearththeatre.pl>

問い合わせ先:info@mimearththeatre.pl

開催場所:IMKA劇場(住所:M. Konopnickiej 6, Warszawa, 電話:22 339 05 21,

ホームページ:<http://www.teatr-imka.pl/>)

【予定】「日本祭り」【6月8日(土)12:00~19:30】

在ポーランド日本国大使館、商工会及び日本人会共催の総合日本文化紹介イベント「第1回日本祭り~Matsuri Piknik z Kulturą Japońską」が開催されます。日本食販売コーナーや日本文化紹介ブース(ヨーヨー、輪投げ、書道、着付け、茶道等)、よさこいソーランや和太鼓、J-POP、琉球三味線、コスプレ等のステージパフォーマンス、盆踊りなど日本のお祭りを再現したイベントです。入場無料。ぜひ、ご来場ください。

詳細はこちらです:<https://www.facebook.com/Matsuri2013>

開催場所:ワルシャワ・アグリコラ公園(Park Agrykola)

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(<http://www.pl.emb-japan.go.jp/index.j.htm>)も併せて御覧ください。

